

問 84 2020年7月17日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）2020」に関する次の記述のうち、最も妥当なものはどれか。

↓チェック欄

- 1 新型コロナウイルスの感染拡大で、特に行政分野でのデジタル化・オンライン化の遅れが明らかになったと指摘し、「社会全体のデジタル化」を強気に推進し、この3年を「集中改革期間」と位置づけ、すべての行政手続きを対象に、原則として書面・押印・対面を不要とし、デジタルで完結できるよう見直す。
- 2 「新たな日常」が実現される地方創生を推進していくため、災害リスクも高い「東京一極集中型」を是正して、観光や農林水産業といった地域が誇る資源を最大限活かして、強靱かつ自律的な地域経済を構築することにより、「多核連携型」の国づくりを目指す。
- 3 新型コロナウイルス対策について、PCR検査の幅広い実施など検査能力を戦略的に拡充させるとともに、効果的な治療法・治療薬やワクチン等の研究開発を加速させる。また、国際的な人の往来の再開に備えて、検疫における検査体制を大幅に増強し、あわせて、HIS-SYSの早急な定着・活用により、患者等に関する情報を関係者が迅速に共有できる体制の構築や、保健所の体制強化、接触確認アプリの普及を促進する。
- 4 現金を代替するような法定通貨建ての中央銀行発行デジタル通貨について、「財務省において技術的な検証を狙いとした実証実験を行うなど、各国と連携しつつ検討を行う」とし、デジタル通貨を検討する方針を初めて明記した。
- 5 財政再建について、基礎的財政収支を2020年度に黒字化するとした目標には触れず、「当面は、国民の雇用を守り抜くことを最優先とし、決してデフレに戻さない決意をもって経済財政運営を行う」とした上で、2020年末までに経済・財政一体改革の工程の具体化を図るとした。

解答・解説

- 1 誤り。「3年」ではなく「1年」である。
- 2 妥当である。
- 3 誤り。「HIS-SYS」ではなく「HER-SYS」である。HER-SYSとは、新型コロナウイルス感染者等情報把握・管理支援システムのこと。
- 4 誤り。「財務省」ではなく「日本銀行」である。なお、デジタル通貨は各国で研究が進められており、中国では「デジタル人民元」を発行する準備が進められている。
- 5 誤り。2020年度ではなく2025年度である。なお、日本銀行に対しては、厳しい経済状況に対応した適切な金融政策と、2%という物価安定の目標の下での金融緩和の推進を期待すると明記した。

Topics

●新型コロナウイルスへの対応を優先した骨太の方針 2020

例年から1か月程度発表が遅れた**骨太の方針 2020**は、新型コロナウイルスへの対応を優先するため内容を絞り込み、冒頭において『『経済財政運営と改革の基本方針 2019』のうち、本指針に記載が無い項目についても、引き続き着実に実施する』と明記した上で、2019年の75ページから37ページに半減させた。**骨太の方針**は、次年度の予算編成をにらんで各省庁や与党などから個別の政策や事業を盛り込むよう求める声年々強まり、記載内容が増える傾向にあったことから、簡素化すべきという声が上がっていた。